



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ  
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之  
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 坂井 竜也 TEL 03-3272-2222  
四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	36,346	△7.5	35,789	△7.6	2,586	△42.1	3,067	△36.6	1,544	13.9
2018年3月期第2四半期	39,312	1.9	38,739	1.9	4,464	△20.5	4,835	△22.8	1,356	△71.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,321百万円 (23.2%) 2018年3月期第2四半期 2,696百万円 (△22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	7.79	7.77
2018年3月期第2四半期	6.85	6.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	445,034	178,699	34.7	779.94
2018年3月期	475,163	180,048	33.0	791.46

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 154,623百万円 2018年3月期 156,712百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	208,214,969株	2018年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	9,966,238株	2018年3月期	10,210,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	198,209,686株	2018年3月期2Q	198,010,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2019年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2019年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な貿易摩擦への懸念や、国内で相次いで発生した自然災害による生産活動への影響はあったものの、輸出や設備投資を中心に概ね堅調に推移するなど、緩やかな景気拡大の動きが続きました。一方、人手不足が深刻になるなかでも賃金は伸び悩み、個人消費も引き続き鈍いものとなりました。また、消費者物価も前年同月比プラス圏で推移したものの、依然として日本銀行が目標とする2%には届かない状況が続きました。

為替市場では、米中を中心とした地政学リスクが懸念されたなか、堅調な米国経済を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが意識され、新興国からの資金還流に伴うドル高の影響などから総じて円安基調となりました。円は対ドルで年初来安値を更新し、1ドル=113円台後半で9月末の取引を終えました。またユーロ円相場は、欧州の政治情勢や財政問題が不安視された一方、欧州中央銀行（ECB）の金融政策正常化の動きが下支え要因となったことから、概ね1ユーロ=125～133円のレンジで推移し、132円近辺で9月末の取引を終えました。

株式市場では、国内企業の業績拡大期待や為替の円安ドル高基調を好感した半面、米国の貿易政策に端を発する先行き不透明感は根強く、日経平均株価は22,000～23,000円を中心としたレンジでもみ合いが続きました。ただ、9月に入ると世界的な通商問題への懸念が和らいだほか、自民党総裁選を前に政策期待が膨らんだことも支えとなり、レンジを上抜ける展開となりました。9月28日には約8ヵ月ぶりに取引時間中の年初来高値を更新し、日経平均株価は24,120円04銭で9月末の取引を終えました。

債券市場では、7月の金融政策決定会合で日本銀行が金融緩和政策の修正を決定し、10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことから、10年国債利回りは8月に一時0.145%まで上昇しました。その後も日本銀行が国債買入れ額の減額を進めたこともあり、利回り上昇への警戒感は続きましたが、一部新興国経済の先行き不透明感や投資家の押し目買いなどが相場の支えとなり、10年国債利回りは0.125%で9月末の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、店舗の移転リニューアルなど営業機能の強化による地域密着型の営業活動を展開したほか、ウェブサイトでの投資セミナーの動画配信を開始するなど市況に即した投資情報の迅速な提供に努めました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、商品ごとに発信していたお客さま向け投資情報サイトを集約し、情報鮮度と使いやすさを重視した「投資情報局」としてリニューアルするなど、お客さま向けサービスの向上を通じた営業基盤の拡大に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組む一方、「次世代モビリティオープン」、「北米リート・セレクトファンド」などの公募投信の展開や機関投資家向けに私募投信、投資一任の提案を行い運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は363億46百万円（前年同期比92.5%）、純営業収益は357億89百万円（同92.4%）となりました。販売費・一般管理費は332億3百万円（同96.9%）となり、経常利益は30億67百万円（同63.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億44百万円（同113.9%）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は220億81百万円（前年同期比88.8%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当第2四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は18億70百万株（前年同期比77.9%）、売買代金は3兆213億円（同104.4%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は75億30百万円（同87.5%）となりました。また、債券委託手数料は1百万円（同115.5%）、その他の委託手数料は1億65百万円（同104.8%）となり、委託手数料の合計は76億97百万円（同87.8%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第2四半期連結累計期間における株式の引受けは、前年同期に日本郵政株式の第二次売出しなどの大口案件があった反動から、引受金額が大幅に減少しました。一方、債券の引受けは、地方債や事業債の主幹事を務めるなど実績を重ね、事業債の引受件数・引受金額が増加しました。

これらの結果、株式の手数料は1億72百万円(前年同期比49.9%)、債券の手数料は62百万円(同123.2%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億35百万円(同59.3%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、長期的な成長期待のある投資テーマを持つファンドに注目が集まりました。中でも世界のeコマース関連企業に投資するファンドや強いリーダーシップを発揮する国内の創業経営者企業に投資するファンド、国としての成長が期待できるアジアの株式に投資を行うファンドの販売が堅調でした。また、世界の景気拡大を追い風に市場拡大が期待されるリゾート関連企業に投資するファンドや今後の進化が期待される次世代移動手段(モビリティ)関連の企業に投資するファンドを導入するなど、品揃えの拡充を図りましたが、投資信託販売額は前年同期で減少となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は57億87百万円(前年同期比80.2%)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により83億61百万円(同98.6%)となりました。

## ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、米国株式相場が高値更新を続ける一方、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げが意識され、資金流出の懸念が高まった一部の新興国通貨を中心に変動率が上昇し、不安定な相場環境となりました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は82億90百万円(前年同期比94.9%)、債券等トレーディング損益は46億45百万円(同100.6%)となり、その他のトレーディング損益24百万円(前年同期は1億91百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は129億61百万円(前年同期比98.4%)となりました。

## ③ 金融収支

金融収益は8億77百万円(前年同期比100.7%)、金融費用は5億57百万円(同97.3%)となり、差引の金融収支は3億20百万円(同107.3%)となりました。

## ④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、4億26百万円(前年同期比102.9%)となりました。

## ⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費や減価償却費の減少等により、332億3百万円(前年同期比96.9%)となりました。

## ⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は6億14百万円、営業外費用は1億33百万円となりました。また、特別利益は金融商品取引責任準備金戻入の計上等により1億37百万円、特別損失は15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ301億29百万円減少し4,450億34百万円となりました。これは主に、現金・預金が99億91百万円増加した一方で、トレーディング商品が235億17百万円、約定見返勘定が96億88百万円、有価証券担保貸付金が59億29百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ287億79百万円減少し2,663億35百万円となりました。これは主に、預り金が93億74百万円増加した一方で、トレーディング商品が230億63百万円、短期借入金が152億71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億49百万円減少し1,786億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億57百万円、非支配株主持分が6億65百万円増加した一方で、利益剰余金が33億67百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	59,847	69,838
預託金	68,932	68,279
顧客分別金信託	66,300	65,500
その他の預託金	2,632	2,779
トレーディング商品	112,137	88,620
商品有価証券等	112,117	88,562
デリバティブ取引	20	58
約定見返勘定	9,688	—
信用取引資産	51,478	47,229
信用取引貸付金	48,517	33,066
信用取引借証券担保金	2,961	14,162
有価証券担保貸付金	87,548	81,619
借入有価証券担保金	87,548	39
現先取引貸付金	—	81,580
立替金	399	528
短期差入保証金	3,682	3,236
短期貸付金	132	179
有価証券	1,500	2,500
その他の流動資産	4,770	6,428
貸倒引当金	△6	△14
流動資産計	400,112	368,446
固定資産		
有形固定資産	19,469	19,389
無形固定資産	5,905	6,352
投資その他の資産	49,675	50,846
投資有価証券	42,647	44,243
退職給付に係る資産	1,434	1,407
その他	7,020	6,624
貸倒引当金	△1,427	△1,428
固定資産計	75,051	76,588
資産合計	475,163	445,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	63,011	39,948
商品有価証券等	62,961	39,709
デリバティブ取引	50	238
約定見返勘定	—	160
信用取引負債	12,005	20,217
信用取引借入金	6,503	4,517
信用取引貸証券受入金	5,502	15,699
有価証券担保借入金	19,372	14,475
有価証券貸借取引受入金	19,372	180
現先取引借入金	—	14,294
預り金	37,484	46,858
受入保証金	36,506	36,880
有価証券等受入未了勘定	91	8
短期借入金	89,646	74,375
未払法人税等	2,042	1,036
賞与引当金	2,366	1,996
その他の流動負債	4,909	4,016
流動負債計	267,436	239,974
固定負債		
長期借入金	10,048	8,328
役員退職慰労引当金	147	83
退職給付に係る負債	6,341	6,366
その他の固定負債	9,854	10,366
固定負債計	26,391	25,144
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,286	1,216
特別法上の準備金計	1,286	1,216
負債合計	295,114	266,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,420	16,466
利益剰余金	113,224	109,857
自己株式	△3,754	△3,682
株主資本合計	144,480	141,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,627	12,585
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	△70	192
退職給付に係る調整累計額	274	213
その他の包括利益累計額合計	12,232	13,391
新株予約権	235	310
非支配株主持分	23,100	23,765
純資産合計	180,048	178,699
負債・純資産合計	475,163	445,034



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
受入手数料	24,859	22,081
委託手数料	8,766	7,697
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	397	235
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	7,216	5,787
その他の受入手数料	8,479	8,361
トレーディング損益	13,167	12,961
金融収益	871	877
その他の営業収益	414	426
営業収益計	39,312	36,346
金融費用	572	557
純営業収益	38,739	35,789
販売費・一般管理費	34,274	33,203
取引関係費	6,403	6,123
人件費	16,523	16,922
不動産関係費	3,695	3,792
事務費	3,396	2,575
減価償却費	2,008	1,540
租税公課	622	562
貸倒引当金繰入れ	△2	9
その他	1,627	1,676
営業利益	4,464	2,586
営業外収益	651	614
受取配当金	451	508
持分法による投資利益	47	46
その他	152	59
営業外費用	280	133
支払利息	27	27
固定資産除売却損	199	9
為替差損	—	79
その他	52	16
経常利益	4,835	3,067

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,171	67
金融商品取引責任準備金戻入	171	70
特別利益計	3,343	137
<b>特別損失</b>		
減損損失	4,823	—
投資有価証券売却損	41	14
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失計	4,864	15
税金等調整前四半期純利益	3,314	3,188
法人税、住民税及び事業税	2,310	728
法人税等調整額	△924	423
法人税等合計	1,386	1,151
四半期純利益	1,928	2,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	572	493
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,356	1,544

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,928	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	1,103
為替換算調整勘定	△2	262
退職給付に係る調整額	△107	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	380	△21
その他の包括利益合計	768	1,284
四半期包括利益	2,696	3,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	2,703
非支配株主に係る四半期包括利益	1,152	618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	8,766	7,697	△ 1,068	△ 12.2 %	20,163
(株券)	(8,607)	(7,530)	(△ 1,076)	(△ 12.5)	(19,753)
(債券)	(1)	(1)	(0)	(15.5)	(2)
(その他)	(157)	(165)	(7)	(4.8)	(407)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	397	235	△ 161	△ 40.7	629
(株券)	(346)	(172)	(△ 173)	(△ 50.1)	(512)
(債券)	(50)	(62)	(11)	(23.2)	(116)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	7,216	5,787	△ 1,428	△ 19.8	14,671
(受益証券)	(7,152)	(5,695)	(△ 1,456)	(△ 20.4)	(14,574)
その他の受入手数料	8,479	8,361	△ 118	△ 1.4	17,312
(受益証券)	(7,865)	(7,450)	(△ 414)	(△ 5.3)	(15,760)
合計	24,859	22,081	△ 2,777	△ 11.2	52,776

## ② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	9,075	7,851	△ 1,224	△ 13.5 %	20,527
債券	133	169	36	27.0	246
受益証券	15,169	13,307	△ 1,862	△ 12.3	30,732
その他の	480	753	273	56.9	1,270
合計	24,859	22,081	△ 2,777	△ 11.2	52,776

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	8,739	8,290	△ 448	△ 5.1 %	18,529
債券等トレーディング損益	4,619	4,645	25	0.6	8,078
その他のトレーディング損益	△ 191	24	216	-	△ 66
合計	13,167	12,961	△ 206	△ 1.6	26,541

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (2017.4.1 2017.6.30)	第2四半期 (2017.7.1 2017.9.30)	第3四半期 (2017.10.1 2017.12.31)	第4四半期 (2018.1.1 2018.3.31)	第1四半期 (2018.4.1 2018.6.30)	第2四半期 (2018.7.1 2018.9.30)
営業収益						
受入手数料	12,027	12,831	15,055	12,862	11,054	11,027
トレーディング損益	6,919	6,248	6,767	6,606	6,426	6,534
金融収益	434	436	462	412	388	488
その他の営業収益	196	217	189	253	211	214
営業収益計	19,577	19,734	22,474	20,134	18,081	18,265
金融費用	283	289	328	261	238	319
純営業収益	19,294	19,444	22,146	19,872	17,843	17,946
販売費・一般管理費	17,040	17,233	17,514	17,248	16,850	16,352
取引関係費	3,145	3,257	3,375	3,385	3,094	3,028
人件費	8,313	8,210	8,710	8,583	8,607	8,314
不動産関係費	1,816	1,878	1,909	1,857	1,934	1,858
事務費	1,633	1,762	1,537	1,498	1,281	1,294
減価償却費	964	1,043	781	818	779	761
租税公課	286	336	364	300	273	288
その他	881	743	834	804	879	806
営業利益	2,253	2,210	4,631	2,623	992	1,594
営業外収益	196	454	133	624	209	404
営業外費用	39	241	34	43	85	48
経常利益	2,411	2,424	4,730	3,205	1,116	1,950
特別利益	213	3,129	10	1,711	137	△ 0
特別損失	41	4,823	3	2,296	2	13
税金等調整前四半期純利益	2,584	730	4,738	2,619	1,252	1,936
法人税、住民税及び事業税	346	1,964	1,168	1,179	238	489
法人税等調整額	635	△ 1,559	349	△ 454	204	218
四半期純利益	1,602	325	3,220	1,894	809	1,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	301	309	309	263	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,331	24	2,910	1,585	546	997